

日本語教育

永井 涼子

近年日本語教育は社会とのつながりを持つことが求められている。それは前回(107号)の日本語教育の研究動向で報告のあった、多文化社会を目指した日本語教育の関心度・重要度の高まりによるものであり、その傾向は2018年も継続している。日本語教育学会の春季大会では、日本語指導が必要な子どもの学習環境を踏まえた上での日本語教師養成の役割と可能性について、同学会秋季大会では、外国人住民の安全と安心のための日本語教育というテーマでダイバーシティ社会における日本語教育の役割についてパネルディスカッションが行われた。

そのような社会と日本語教育のつながりに関する書籍および論考を以下に紹介したい。まずは宮崎里司・西郡仁朗・神村初美・野村愛(編著)『外国人看護・介護人材とサスティナビリティ』(2018、くろしお出版)である。この書籍は経済連携協定による看護・介護人材の受け入れを背景に、医療・福祉に従事する外国人労働人材をいかに持続的に支援し、ワークシェアしていくかについて26本の論考が収められ、現状と課題、日本語教育のあり方、現場の実証研究、今後の展望について述べられている。これは2017年11月に外国人技能実習制度の対象職種に介護職種が追加され、また2018年12月に特定技能にかかる在留資格の変更がありそれに介護も含まれることから、今後必要とされる領域・内容に触れた書籍であると言える。

次に日本で生活する外国人向けの日本

語教育について言及した深江新太郎「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目的の再提案―「標準的なカリキュラム案」の批判的な考察―(『日本語教育』170、2018)を紹介する。これは文化庁が2010年に公開した「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」を取り上げ、関連する先行研究を多角的に概観した上で日常生活における自己実現という視座を提案したものである。今後外国人労働者の増加が予想される中、生活者としての外国人はさらに増え、日本語教育も彼らに寄り添っていく必要があり、その意味で貴重な論考である。

最後に村岡貴子・鎌田美千子・仁科喜久子(編著)『大学と社会をつなぐライティング教育』(2018、くろしお出版)を紹介する。これまで大学におけるライティングといえば主にアカデミックライティングであり、関連する研究は数多く行われている。この書籍は社会の実務においても使えるライティング教育を目指し、10件の論考を通じて、大学におけるライティング教育研究およびさまざまな領域におけるライティング教育を紹介している。社会とつながりを持つ日本語教育のあり方がライティングという従来の日本語教育の領域にまで影響を与えていることを示した初めての書籍であり、その価値は今後を鑑みると意義深い。

今後、日本語教育は従来のいわゆる総合的・一般的な内容で「日本語教育」という一言でまとめられるものではなく、領域、対象別に応じた「○○における日本語教育」が盛んになり、社会的ニーズに応じたあり方が求められるだろう。(山口大学)